

1. 基本情報

評価対象年度 (令和3 年度)

施策コード	111		施策名	防災体制の充実・強化
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)		
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち		
主担当部	総務部		主担当課	防災防犯課

2. 施策の方向

10年後の姿	さらなる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。			
施策の方向性	1	危機管理体制を整えて、いざというときに備えます		
	2	都市基盤の安全性を高めます		
	3	地域における防災力の向上に取り組みます		
	4	災害時の円滑な避難所運営に備えます		
	5	災害時の医療救護体制を整備します		

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和3年度決算額
野塩地域市民センター運営管理事業	4	市民課	202,117
松山地域市民センター運営管理事業	4	市民課	14,363
地域福祉総務事業	3	福祉総務課	5,116
老人いこいの家運営管理事業	4	福祉総務課	7,217
災害医療対策事業	5	健康推進課	43
道路維持補修事業	2	道路交通課	82,725
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	2	都市計画課	6,008
住宅支援事業	3	都市計画課	3,019
消防事務委託事業	1	防災防犯課	968,874
消防団運営事業	3	防災防犯課	30,034
車両管理事業	3	防災防犯課	1,016
防災対策事業	1、2、3、4、5	防災防犯課	127,210
小学校施設維持管理事業	4	教育総務課	95,316
小学校体育館空調設備整備事業	4	教育総務課	217,965
中学校施設維持管理事業	4	教育総務課	58,225
児童センター事業	4	生涯学習スポーツ課	244,069
清瀬内山運動公園等管理事業	4	生涯学習スポーツ課	217,070
総係費	2	下水道課	146,458
公共下水道建設改良費	2	下水道課	316,333
総事業費(施策の合計)			2,743,178

4. まちづくり指標

指標情報				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	自主防災組織の組織数		目標値	22	24	20	22	23
	説明	市内各自治会等自主的な防災組織	単位 団体	実績値	17	19			
	抽出方法	所管課統計		達成率	77.3%	79.2%			
②	名称	学校避難所運営協議会の住民主導団体		目標値	10	12	14	14	14
	説明	地域が主体となった学校単位の協議会	単位 団体	実績値	9	10			
	抽出方法	所管課統計		達成率	90.0%	83.3%			
③	名称	地域における防災訓練の実施数		目標値	25	30	24	26	27
	説明	自主防災組織や自治会など自らの防災訓練を実施する組織数	単位 団体	実績値	22	17			
	抽出方法	所管課統計		達成率	88.0%	56.7%			
④	名称	災害に備えて避難場所の確保や食料備蓄、非常用持出品の用意をしている人の割合		目標値	50.0	50.0	50.0	60.0	70.0
	説明	-		単位 %	実績値	50.3	50.3(※)		
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	100.6%	100.6%			

※④抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和3年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<ul style="list-style-type: none"> ●地震や台風等による都市型風水害対策などの総合的な自然対策に備え、令和3年度に清瀬市国土強靱化計画を策定し、令和3・4年度では清瀬市地域防災計画の見直し、国や東京都などの取組の整合を確保するほか、災害に係る新たな教訓を踏まえた内容への改変作業を進めている。 ●市内幹線道路の整備・改修を推進し災害時の輸送確保につなげるとともに、耐震改修促進計画に基づく倒壊危険家屋の解消や住宅の不燃化促進、災害医療救護対策など、ハード、ソフトの両面から総合的に取組みを推進している。 ●消防団の充実・強化を図るため救助資機材のメンテナンスや資機材の購入の他、先の災害時に課題とされた情報連絡手段については、要となるMCA無線や同報型無線の安定的な運用を確保している。 ●新型コロナウイルス感染症が沈静化していない中であっても発生する恐れがある災害に備え、災害対応に関わる一人一人の対応力を高めるため、地域参加型の避難所開設運営訓練を中止にすることなく実施することができた。 ●自治会加入率の低下に相まって、自主防災組織の組織化が進まない状況にある。総合防災訓練や水防訓練時、出前講座において今後も啓発していく一方、地域によっては避難所運営協議会等の充実を促進することによって地域の防災力を高める必要がある。引き続き、避難所の備蓄食料や資機材の充実、スタッフの運営力向上を図るとともに、地域の主体的な運営が全ての避難所で実現できるよう進めたい。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和3年度からの変更点	新型コロナウイルス感染症の影響に配慮した防災体制の確保が必要となる。
-------------	------------------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	自治会組織率が低下する中においても、住民主体の防災体制の拡充を図る必要がある。 避難所運営協議会を中心に地域の役割づくりを進めるとともに、更なる住民主導化に努めたい。
②	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	避難行動要支援者個別支援計画を進める上での支援者の確保が大きな課題となっている。 避難行動要支援者個別支援計画を進めるために、引き続き自主防災組織をはじめとした地域の支え手の確保を促すとともに、介護支援専門員に計画の作成委託を行い個別支援計画の推進に努める。
③	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症の対応により、各医療機関との災害時医薬品の備蓄等協議の進捗が遅れがでている。 薬剤及び衛生材料の種類並びにストック方法等について薬事コーディネーターを中心に検討して計画的に進めていく。
④	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	大規模災害時は、対応する人員が不足することが想定されるため、人員確保が必要である。 特定の役割・活動(消防ポンプ自動車による消火活動の補助、また倒木やがれきなどを重機によって排除等)をあらかじめ限定した、機能別分団を創設するため、重機等の運転可能な人員の確保に努める。